

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第120期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	才力モト株式会社
【英訳名】	OKAMOTO INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡本 良幸
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目27番12号
【電話番号】	03(3817)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目27番12号
【電話番号】	03(3817)4121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	68,762	70,008	77,457	80,872	88,383
経常利益	(百万円)	2,947	3,892	4,227	6,019	9,664
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,483	2,206	2,554	2,880	5,067
包括利益	(百万円)	1,736	4,796	4,027	4,628	2,809
純資産額	(百万円)	38,514	41,815	44,006	47,007	49,208
総資産額	(百万円)	68,972	72,871	78,261	83,385	86,284
1株当たり純資産額	(円)	367.35	407.74	442.03	476.81	500.83
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.96	21.29	25.28	29.07	51.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.8	57.4	56.2	56.4	57.0
自己資本利益率	(%)	3.8	5.5	6.0	6.3	10.5
株価収益率	(倍)	22.7	14.9	13.8	15.8	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,742	4,272	5,114	5,323	9,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,988	3,699	2,340	2,755	4,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,976	2,067	1,104	1,720	1,214
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,182	7,769	9,601	11,633	14,927
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	1,523 (576)	1,503 (577)	1,515 (579)	2,136 (652)	2,145 (682)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第117期、第118期、第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	56,733	58,328	63,230	65,609	69,709
経常利益	(百万円)	2,484	3,624	3,940	5,134	6,671
当期純利益	(百万円)	1,725	2,167	2,476	2,656	3,036
資本金	(百万円)	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
発行済株式総数	(千株)	108,996	106,996	106,996	104,996	104,996
純資産額	(百万円)	39,450	42,400	44,034	46,275	46,503
総資産額	(百万円)	70,084	73,804	77,813	82,546	81,632
1株当たり純資産額	(円)	375.79	412.89	441.70	468.65	471.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.75 (3.75)	10.00 (3.75)	11.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	16.21	20.89	24.48	26.78	30.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.3	57.5	56.6	56.1	57.0
自己資本利益率	(%)	4.4	5.3	5.7	5.9	6.6
株価収益率	(倍)	19.6	15.2	14.2	17.1	30.8
配当性向	(%)	46.3	35.9	35.7	37.3	35.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	904 (449)	907 (443)	923 (439)	940 (516)	970 (556)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第118期の1株当たり配当額については、記念配当(1株当たり1.25円)を含んでおります。

3 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第117期、第118期、第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 資本金5万円をもって日本ゴム工業株式会社として荏原区戸越町(現在の品川区平塚)において設立。
- 昭和24年6月 東京証券取引所に上場。
- 昭和33年2月 理研ゴム株式会社と合併し、商号を日本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和33年8月 大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和36年6月 本社を現在地に移転。
- 昭和36年8月 神奈川工場(神奈川県座間市)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄となる。(市場第二部開設に伴い)
- 昭和38年9月 名古屋営業所を開設。
- 昭和39年4月 群馬工場(群馬県太田市)を設立。
- 昭和40年3月 OM., Inc.(現Okamoto U.S.A., Inc.)(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年2月 岡本ゴム工業株式会社と合併し、商号を岡本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和44年2月 東京証券取引所貸借銘柄に選定される。
- 昭和47年6月 子会社株式会社岡本理研茨城製作所を吸収し、茨城工場を設立。
- 昭和51年5月 ゼブラケンコー自転車株式会社を合併。
- 昭和56年4月 福岡営業所を開設。
- 昭和59年2月 創立50周年。
- 昭和60年3月 静岡工場(静岡県榛原郡吉田町)を設立し、神奈川工場の製造設備を移設拡充。
- 昭和60年10月 社名を岡本理研ゴム株式会社よりオカモト株式会社に改める。
- 昭和60年12月 神奈川工場閉鎖。
- 平成元年7月 仏国、ミシュラン社と合併会社ミシュランオカモトタイヤ株式会社を設立し、当社群馬工場タイヤ製造設備を譲渡。
- 平成5年10月 子会社岡本ゴム株式会社より営業譲受けて、福島工場(福島県いわき市)を設立。
- 平成10年10月 株式譲受けて、タイ王国にラテックス手袋製造会社Siam Okamoto Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成12年3月 タイヤの合併事業を解消、ミシュランオカモトタイヤ株式会社株式を売却。
- 平成12年4月 株式譲受けによりヒルソン・デック株式会社を連結子会社とする。
- 平成13年10月 新和産業株式会社がオカモト化成品販売株式会社より営業譲受け、オカモト新和株式会社に商号変更し、連結子会社とする。
- 平成14年10月 連結子会社オカモトフットウェア株式会社を吸収合併。
- 平成16年9月 世界長株式會社を吸収分割により連結子会社とする。
- 平成17年3月 イチジク製菓株式会社を株式取得により連結子会社とする。
- 平成19年3月 当社シューズ製品の営業部門を世界長株式會社へ統合。
- 平成19年7月 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLCを設立。
- 平成20年4月 Okamoto North America, Inc.(現連結子会社)及びOkamoto Realty, LLCを設立。
- 平成22年7月 連結子会社Okamoto Realty, LLCとOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCは、Okamoto Realty, LLCを存続会社とした吸収合併を行い、商号をOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCに変更。
- 平成22年10月 連結子会社世界長株式會社と株式会社ユニオン・ロイヤルは、世界長株式會社を存続会社とした吸収合併を行い、商号を世界長ユニオン株式會社(現連結子会社)に変更。
- 平成22年12月 連結子会社Okamoto U.S.A., Inc.とOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCは、Okamoto U.S.A., Inc.を存続会社とした吸収合併を行い、同時に産業用製品事業(自動車内装材及び部品)を会社分割し、Okamoto North America, Inc.の完全子会社として新たにOkamoto Sandusky Manufacturing, LLC(現連結子会社)を設立。
- 平成27年3月 非連結子会社であった船堀ゴム(株)、Apollotex Co., Ltd.、Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、岡本貿易(深セン)有限公司、Vina Okamoto Co., Ltd.を連結子会社とする。
- 平成27年6月 株式の追加取得に伴い理研コランダム株式会社を持分法適用会社とする。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社23社及び関連会社2社(平成28年3月31日現在))においては、産業用製品(主要製品：プラスチックフィルム、建装・産業資材)と生活用品(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製造及び販売を主な内容として密接な相互協力のもと、活動を展開しております。

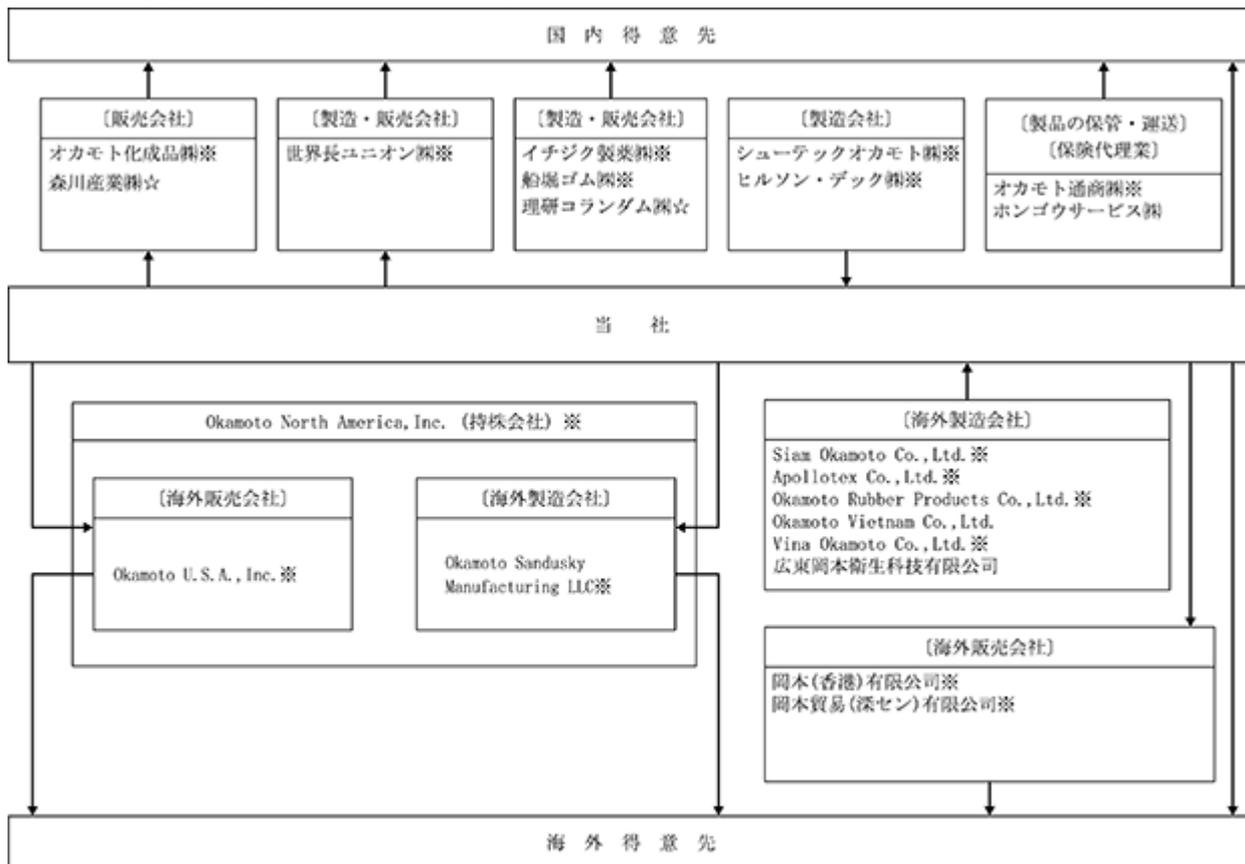
事業内容の当社と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一のものであります。

<p>産業用製品</p>	<p>プラスチックフィルム及び建装・産業資材の製造・仕入及び販売を行っております。 〔会社名〕 当社、オカモト化成品(株)、船堀ゴム(株)、Okamoto U.S.A., Inc.、 岡本(香港)有限公司、岡本貿易(深セン)有限公司、 Apollotex Co., Ltd.、Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC、理研コランダム(株)</p>
<p>生活用品</p>	<p>医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品の製造・仕入及び販売を行っております。 〔会社名〕 当社、イチジク製薬(株)、世界長ユニオン(株)、シューテックオカモト(株)、 ヒルソン・デック(株)、Okamoto U.S.A., Inc.、岡本(香港)有限公司、 岡本貿易(深セン)有限公司、Siam Okamoto Co., Ltd.、 Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、Okamoto Vietnam Co., Ltd.、 Vina Okamoto Co., Ltd.、広東岡本衛生科技有限公司、森川産業(株)</p>
<p>その他</p>	<p>製品輸送及び保管事業を行っている会社は下記のとおりであります。 オカモト通商(株) 太陽光発電事業を行っている会社は下記のとおりであります。 当社 持株会社は下記のとおりであります。 Okamoto North America, Inc.</p>

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は連結子会社 ☆は持分法適用会社 ←は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) イチジク製薬(株)	東京都 文京区	35	生活用品	100		役員の兼任1名
オカモト化成(株)	東京都 文京区	33	産業用製品	100		当社のプラスチックフィルム等の販売先 役員の兼任2名
シューテックオカモト(株)	東京都 文京区	20	生活用品	100 (100)		当社のシューズの仕入先 役員の兼任2名
オカモト通商(株)	東京都 文京区	45	その他	100		当社製品の保管輸送 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任2名
世界長ユニオン(株)	東京都 文京区	98	生活用品	100		当社のシューズの販売先 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任2名
ヒルソン・デック(株)	東京都 文京区	12	生活用品	100		当社の医療・日用品の 仕入先 役員の兼任2名
船堀ゴム(株)	東京都 文京区	10	産業用製品	100		役員の兼任3名
岡本(香港)有限公司	WANCHAI HONGKONG	千香港ドル 6,000	産業用製品 生活用品	100		主として当社のシューズ・衣料の仕入先 役員の兼任1名
Okamoto U.S.A., Inc.	STRATFORD CONNECTICUT U.S.A.	千米ドル 2,000	産業用製品 生活用品	100 (100)		主として当社のプラスチックフィルム等の販売先 役員の兼任1名
Siam Okamoto Co., Ltd.	KLONGLUANG PHATHUMTHANEE THAILAND	千バーツ 245,000	産業用製品 生活用品	100		主として当社の医療・日用品の仕入先 役員の兼任2名
Okamoto North America, Inc.	DELAWARE U.S.A.	千米ドル 22,600	その他	100		役員の兼任1名
Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC	OHIO U.S.A.	千米ドル 20,598	産業用製品	100 (100)		役員の兼任2名
Apollotex Co., Ltd.	KLONGLUANG PHATHUMTHANEE THAILAND	千バーツ 41,000	産業用製品	100 (100)		当社の食品関連製品の 仕入先 役員の兼任2名
Okamoto Rubber Products Co., Ltd.	KLONGLUANG PHATHUMTHANEE THAILAND	千バーツ 80,000	生活用品	100		当社及び子会社の医療・日用品の仕入先 役員の兼任2名
岡本貿易(深セン)有限公司	中国広東省	千中国元 4,842	産業用製品 生活用品	100 (100)		当社の医療・日用品他の 販売先 役員の兼任1名
Vina Okamoto Co., Ltd.	HAI DUONG CITY HAIDONG PROVINCE VIETNAM	百万ベトナム ドン 40,228	生活用品	100 (100)		当社の衣料・スポーツ用品の仕入先 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) 森川産業(株)	東京都 千代田区	209	生活用品	23 (2)	0.64	当社の医療・日用品の 販売先 役員の兼任2名
理研コランダム(株)(注2)	埼玉県 鴻巣市	500	産業用製品	33	0.47	役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 Okamoto North America, Inc.及びOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCは特定子会社であります。
 4 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。
 5 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,779百万円
	経常利益	406百万円
	当期純利益	449百万円
	純資産額	1,599百万円
	総資産額	5,924百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用製品	855(228)
生活用品	924(271)
その他	299(175)
全社(共通)	67(8)
合計	2,145(682)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
970(556)	38.8	16.1	5,694

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用製品	523(214)
生活用品	174(247)
その他	206(87)
全社(共通)	67(8)
合計	970(556)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合名：オカモト労働組合(日本ゴム連合)

組合員数：814名(平成28年3月31日現在の人数であり、出向者を含んでおります。)

(労使関係について、特に記載すべき事項はありません。)

なお、連結子会社である世界長ユニオン(株)の労働組合は日本ゴム連合に所属しております。

また、それ以外の連結子会社には労働組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は円安基調に加え、原油安によるコスト低減等で、企業の利益水準はリーマンショック前まで回復するなど、堅調に推移しておりました。しかしながら、後半は円高が進み、輸出企業を中心に株価が下落したほか、欧州での社会不安、中国の景気減速等の海外情勢の動向がわが国の景気を下押しする要因となり、マイナス金利導入等による更なる量的・質的金融緩和の導入の効果も不透明な状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、先行きが不透明な景気の波に左右されない企業として、既存事業についての生産効率の更なる向上に努めるとともに、海外市場を中心として高い需要が続く自動車関連製品の営業力強化、訪日観光客を含めた国内市場でのコンドーム製品のブランド力強化などに重点的に取り組んでまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は883億83百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は原価率の低減と為替の影響により82億37百万円(前年同期比80.6%増)、経常利益は昨年2月に資本業務提携した理研コランダム株式会社の株式追加取得により、新たに持分法適用会社となったことから「持分法による投資利益」等により96億64百万円(前年同期比60.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億67百万円(前年同期比75.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業用製品

一般用・工業用フィルムは、幅広い顧客ニーズに対応できるだけの生産体制の充実と営業力強化により売上増となりました。建材工業用フィルムは、北米市場を中心とする車輛用プラスチックシート事業が好調に推移し売上大幅増となりました。多層フィルムは、電池用フィルムは需要好調により堅調に推移しましたが、食品用・メディカル用フィルムが低調で売上減となりました。農業用フィルムは、販売代理店における在庫調整および農作物生産者の節約志向の影響により売上減となりました。壁紙は、住宅着工件数が前年並みとなり売上横這いとなりました。フレキシブルコンテナは、需要が減少し売上減となりました。自動車内装材は、昨年に引き続き国内外での国内自動車メーカーの採用車種および生産台数の増加により売上大幅増となりました。粘着テープは、通信販売・ドラッグストアなど小売業への販売が順調に推移し売上増となりました。工業用テープは、車輛用・住宅用は堅調に推移したものの、電材用の在庫調整の影響により売上減となりました。食品衛生関連商品は、価格競争が激化するなかで、業務用ラップの新商品投入により売上横這いとなりました。食品用脱水・吸水シートであるピチット製品は、産地加工向け需要の増加と外食向け需要の増加により売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は532億25百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は52億48百万円(前年同期比82.3%増)となりました。

生活用品

コンドームは、引き続き国内市場は少子化・晩婚化による規模縮小のなかで、新商品の発売や積極的な販売施策の実行、インバウンド需要の取り込み、また海外市場においては積極的に営業展開を行ったことにより売上は大幅増となりました。浣腸は、国内市場は縮小傾向にあるものの、既存商品についての販促活動を積極的に行った結果売上微増となりました。除湿剤は、梅雨・秋雨の需要期での積極的な販売施策により売上増となりました。カイロは、暖冬の影響により売上減となりました。手袋は、産業用は堅調に推移したものの、家庭用・食品用が減少し売上減となりました。医療製品のうち滅菌器は、需要減少により売上微減となりました。雨衣は、道路交通法改正による自転車利用者の需要が増え、売上増となりました。ブーツは、暖冬の影響および降水量の減少により売上減となりました。シューズは、円安を受け値上げの実施等で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は349億30百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は43億83百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高(振替前)は35億79百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は1億77百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ32億93百万円(28.3%)増加し、149億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億96百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益75億44百万円、減価償却費23億82百万円、固定資産減損損失21億10百万円法人税等の支払額16億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47億17百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出40億15百万円、投資有価証券の取得による支出4億60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億14百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出11億9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品	42,329	7.2
生活用品	14,152	1.2
合計	56,482	4.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは、見込生産の他、一部受注生産を行っております。

したがって、当連結会計年度における受注生産に関する受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品	32,292	6.9	2,839	0.9
生活用品	2,589	2.9	193	31.2
合計	34,882	6.1	3,033	2.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品	53,225	11.3
生活用品	34,930	6.2
その他	227	38.1
合計	88,383	9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しと致しましては、政府による景気対策等の効果を見込むものの、円高の進行や新興国の景気後退により企業収益にも減速感が漂い始め、また個人消費にもかげりが見られ、不透明な状況が続いております。

このような情勢のなか当社グループは、さまざまな経済環境においても、安定して高い収益を確保できる事業体質への強化を図っていくため、「身近な暮らしを科学する」を掲げ、消費者のニーズを満たす商品の品揃えや販売網を拡充して、製品の競争力をさらに高めてまいります。

また新規事業の創出と既存事業の活性化促進のため、長期の視点にて成果を得るべく研究開発投資を積極的に行い、商品の付加価値を高めるとともに、さらなる品質の向上を図るように努めてまいります。

さらに、国内の主力工場、米国や東南アジアの海外工場への積極的な設備投資を行い、コスト構造の改善や為替により収益が大きく振れることのないよう為替抵抗力を高めてまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指して、コンプライアンスやリスク管理体制の充実を図るとともに、環境負荷軽減につながる活動を持続的に行い、社会に貢献できる企業グループを目指してまいります。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、平成19年6月28日開催の第111回定時株主総会において株主の皆様の承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を導入し、平成25年6月27日開催の第117回定時株主総会により継続(以下、継続後の対応策を「現プラン」といいます。)しておりますが、現プランの有効期限は、平成28年6月開催予定の第120回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)終結の時までとなっております。

当社では、現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向および様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、継続の是非も含め、その在り方について引続き検討してまいりました。

その結果、平成28年5月9日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。)に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、本株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、現プランを継続(以下、新たに継続するプランを「本プラン」といいます。)することを決議し、平成28年6月29日開催の当社第120回定時株主総会において承認を得ております。

・ 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えます。また当社は、当社の株主の在り方は、当社株式は金融商品取引所に上場しておりますので、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。従って当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全員の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

しかしながら大規模な買付行為や買付提案の中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、株主の皆様が買付の条件等を検討したり、当社取締役会が代替案を提案する為の十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断します。

・ 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「創意あふれる技術を結集して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係する人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命としております。

当社グループの事業領域は、大きく産業用製品事業と生活用品事業に分かれ、その代表的な商品は産業用製品ではフィルム、壁紙、フレキシブルコンテナ、自動車内装材、テープ、食品衛生用品、食品用脱水・吸水シート等、生活用品ではコンドーム、カイロ、除湿剤、メディカル製品、手袋、シューズ、雨衣等と多岐に亘りますが、これらの事業は昭和9年創業以来培ってきた素材の研究と高度な技術を追い求めたこと、ならびに会社の統合・合併・事業の譲受等により吸収した製造技術・ノウハウが加味され現在の当社グループの事業創造に役立っています。これを基盤として当社グループは環境にやさしい製品を世に送り出し、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々のステークホルダーとの友好な関係の維持、発展に努めてまいりました。これら有形・無形の資産を活用して中長期的な視野に立って企業価値と株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社は、国内の市場が伸び悩むなかで、グループ全社を挙げて「身近な暮らしを科学する」をキャッチフレーズに新製品の開発とグループ取扱商品の拡大に努めております。また利益体質を強化する意味で、本社・工場・支店・営業所・子会社を含めたグループ全体で、3S活動(整理・整頓・清掃)の徹底と継続を図り、品質向上と原価減減に努めるとともに、省資源の促進および廃棄物の削減など、環境問題への取組み強化を実施しております。

当社は、企業理念体系(企業使命・経営理念・行動基準)を基本としてコンプライアンス規程を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めております。また会社法に定める内部統制システムに関する基本方針に基づき企業統治に関する組織、規程を充実させ、企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、各役員役割の明確化に努めております。

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資をご継続頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以上のような施策を実施しています。これらの取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えています。

・ 本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

1. 本プランの目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして継続するものです。

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えられるものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大規模な買付等の内容等について検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が買付等の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に鑑み不十分または不適当であるもの、買付等の対象とされた会社の企業価値の維持・増大に必要不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、大規模な買付等の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策としております。

2. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

注1：特定株主グループとは、

- () 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)およびその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)または、
- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付等(同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者およびその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。)を意味します。

注2：議決権割合とは、

- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同条項に規定する保有株券等の数をいいます。)も加算するものとします。以下同じとします。)または、
- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。)の合計をいいます。各議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)および発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

3. 独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その合理性・公正性を担保するため、前プランと同様に独立委員会規程に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役または社外有識者(注)のいずれかに該当する者の中から選任し、新たに社外取締役の相澤光江氏、深澤佳己氏、荒井瑞夫氏が、独立委員会委員として就任しております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することといたします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、必要に応じて独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を得ることができるものとします。

注：社外有識者とは、

経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者をいいます。

4. 大規模買付ルールの概要

(1) 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールに従う旨の誓約を含む以下の内容等を日本語で記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

大規模買付者の名称、住所

設立準拠法

代表者の氏名

国内連絡先

提案する大規模買付行為の概要

本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

当社取締役会が、大規模買付者から意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨および必要に応じ、その内容について公表します。

(2) 大規模買付者による当社に対する評価必要情報の提供

当社取締役会は、上記(1)、 から までの全てが記載された意向表明書を受領した日の翌日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報(以下、「評価必要情報」といいます。)を、当社取締役会に書面にて提出していただきます。

評価必要情報の一般的な項目は以下のとおりです。その具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的および内容によって異なりますが、いずれの場合も株主の皆様のご判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定するものとします。

大規模買付者およびそのグループ(共同保有者、特別関係者および組合員(ファンドの場合)その構成員を含みます。)の詳細(名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

大規模買付行為の目的、方法および内容(大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性等を含みます。)

大規模買付行為の価格の算定根拠(算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付行為にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。)

大規模買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。))の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)

当社および当社グループの経営に参画した後に想定している役員候補(当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社および当社グループの経営に参画した後に予定している取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関する変更の有無およびその内容

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとします。

上記に基づき提出された評価必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該評価必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な期限を定めつつ、評価必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な評価必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を公表いたします。

また、当社取締役会が評価必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、取締役会が求める評価必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供にかかる交渉等を打ち切り、その旨を公表するとともに、後記(3)の取締役会による評価・検討を開始する場合があります。

当社取締役会に提供された評価必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表します。

(3) 当社取締役会による評価必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

5. 大規模買付行為が実施された場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも評価必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置として、例えば新株予約権の無償割当を行う場合の概要は原則として「新株予約権無償割当の概要」(注1)に記載のとおりですが、実際に新株予約権の無償割当をする場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、例えば以下の から のいずれかに該当し、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、上記(1)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引取らせる目的で株式の買収を行っている場合(いわゆるグリーンメーラーである場合)

当社の経営を一時的に支配して当社または当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っている場合

当社の経営を支配した後に、当社または当社グループの資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っている場合

当社の経営を一時的に支配して当社または当社グループの事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で株式買収を行っている場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付で当社の株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買収条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式の買付を行うことをいいます。)等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株式の売却を強要するおそれがあると判断された場合

大規模買付者の提案する当社の株券等の買付条件(買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。)が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適切であると判断される場合

大規模買付者による支配権獲得により、当社株主の皆様はもとより、当社グループの持続的な企業価値増大の実現のために必要不可欠な、顧客、取引先、従業員、地域社会その他の利害関係者との関係を破壊する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合
大規模買付者による買付後経営方針等が不十分または不相当であるため、当社事業の成長性・安定性が阻害され、中長期的な将来との企業価値の比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べ著しく劣後すると判断される場合
大規模買付者の経営陣もしくは出資者に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合

(3) 取締役会の決議、および株主総会の開催

当社取締役会は、上記(1)または(2)において対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様は本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間(以下、「株主検討期間」といいます。)として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

当社取締役会において、株主総会の開催および基準日の決定を決議した場合は、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時・適切にその旨を開示します。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。従って、当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当該株主総会の結果は、決議後適時・適切に開示いたします。

(4) 大規模買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間を、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間を大規模買付行為待機期間とします。そして大規模買付行為待機期間においては、大規模買付行為は実施できないものとします。

従って、大規模買付行為は、大規模買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

(5) 対抗措置発動の停止等について

上記(3)において、当社取締役会または株主総会において具体的対抗措置を講じることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の意見または勧告を十分に尊重したうえで、対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または、無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けたうえで、新株予約権の効力発生日の前日までの間は、新株予約権無償割当の中止、または新株予約権無償割当後において、行使期間開始日の前日までの間は、当社による当該新株予約権の無償取得(当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主の皆様の新株予約権は消滅いたします。)の方法により対抗措置の発動の停止等を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに、法令および当社が上場する金融商品取引所の規則等に従い、当該決定について適時・適切に開示いたします。

注1：「新株予約権無償割当の概要」とは、

() 新株予約権無償割当の対象となる株主およびその割当方法

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式(ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

() 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

- () 株主に割当てる新株予約権の総数
当社取締役会が定める割当期日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式総数(ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。)を減じた数を上限とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。
 - () 各新株予約権の行使に際して出資される財産およびその価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は1円以上で当社取締役会が定める額とする。なお、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、株主に新株を交付することがある。
 - () 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
 - () 新株予約権の行使条件
議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者(ただし、あらかじめ当社取締役会が同意した者を除く。)は、新株予約権を行使できないものとする。詳細については、当社取締役会が別途定めるものとする。
 - () 新株予約権の行使期間等
新株予約権の割当てがその効力を生ずる日、行使期間、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記()の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき当社取締役会が別途定める株数の当社普通株式を交付することができる旨の条項を定めることがある。
6. 本プランによる株主の皆様と与える影響等
- (1) 大規模買付ルールが株主の皆様と与える影響等
大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報および提案のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切にご判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切にご判断を行ううえでの前提となるものであり、株主の皆様の利益に資するものと考えております。
なお、上記5.において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否か等により大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。
 - (2) 対抗措置発動時に株主の皆様と与える影響・株主の皆様に必要な手続
大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合または、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、株主の皆様(大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者および会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。)が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置を講じることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則等に従って適時・適切な開示を行います。
対抗措置の一つとして、例えば新株予約権の無償割当てを実施する場合には、当社株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、また当社が新株予約権の取得の手続をとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。
なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付等を行った株主の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

7. 本プランの適用開始、有効期限、継続および廃止

本プランは、平成28年6月29日より発効し、有効期限は平成31年6月30日までに開催される当社第123回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、発効後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切な場合等、株主の皆様の不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、または変更する場合があります。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

2. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 1「本プランの目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入しております。

3. 株主意思を反映するものであること

本プランは、株主総会での承認により発効しており、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

4. 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、上記 5「大規模買付行為が実施された場合の対応方針」にて記載したとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

5. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記 7「本プランの適用開始、有効期限、継続および廃止」にて記載したとおり、本プランは、当社の取締役会により廃止することができるものとされており、当社株式の大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。したがって本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外展開に伴うリスク

当社グループでは事業をグローバルに展開していますが、昨今の国際情勢で景気の後退が顕著な地域や一部には政治的な緊迫感が高まっている地域があります。当社グループが活動している地域で、政治・経済・法改正等により、労働力不足、ストライキ、テロ、戦争などの発生が考えられます。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模地震の発生

東海地震・東南海地震の可能性が高いと言われておりますが、当社の産業用製品事業の主力工場は静岡県吉田町に位置していることから、出来る限りの地震対策を講じると共に、最悪の事態を想定し、最大限の地震保険を付保する等の手を打っております。しかしながら、原材料の確保や一時的な生産中止、市場への製品の供給に支障をきたし、経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが懸念されます。

(3) 製品管理のリスク

当社グループの製品を製造・販売する上で、使用する原材料や製造装置に対して、安全面・環境面から法的規制が設けられています。これらの規制に適合した製品の販売のためISO9001及びISO14001の認証を取得し、開発段階から安全面・環境面に配慮した試験研究を行い品質的に優れたものを発売しています。しかしながら、予想を超える品質トラブルが発生すれば、売上の減少等経営成績や財政状態に支障をきたす懸念があります。

(4) 原材料価格の高騰のリスク

当社グループの製品群の多くは、石油など1次産品をもとにした原材料を加工したものであり、ここ数年来の原材料価格の高騰に伴い、製品価格に転嫁が出来ないような景気動向が続く場合、営業利益への圧迫が懸念されます。

(5) 季節要因のリスク

当社グループの製品群であるカイロ、雨衣、除湿剤等については、季節的要因、特に冷夏・暖冬といった天候の影響を受けやすく、またシューズ、コンドーム等については、生活様式や人口動態などの影響を受けやすいものがあります。

これらの要因については、完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動のリスク

当社グループは、海外への製品販売等の外貨建取引があるので、為替レート変動による影響を受けることがあります。為替予約等による相場変動のリスクヘッジを行っているものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。特に輸入商品については当然に短期的なリスクヘッジをしていますが、それを超える急激な円安は営業費用の上昇を招き、営業利益への圧迫が懸念されます。

(7) 情報漏洩のリスク

当社グループは、事業活動において顧客等の個人や信用に関する情報を入手し、他企業等の情報を受け取ることがあります。これらの情報の秘密保持には細心の注意を払い、情報の漏洩が生じないよう最大限の管理に努めていますが、不測の事態により情報が外部に流出する可能性があります。この場合には、損害賠償等の多額な費用負担が発生して、事業活動やブランドイメージに影響が及ぶ可能性があります。また事業上の重要機密が第三者に不正流用される恐れもあり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

当社は経営の基本方針として法令遵守を掲げていますが、昨今の電子技術の発達により思わぬ事態が発生するかも知れないことも一つのリスクといえます。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今まで独自の技術とノウハウを培い、高品質、高性能を追求することにより、「オカモトブランド」に対する消費者の信頼性を高める努力を続けてきました。

今後も、常に消費者に求められる「人々の生活に役立つ環境にやさしい製品」を積極的に開発し、提供したいと思っております。

現在、産業用製品の研究開発は静岡研究開発センターを中心に、また生活用品については茨城研究開発センターを中心に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は8億35百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 産業用製品

当社が中心となり、プラスチックフィルム、農業用フィルム、自動車内装材、食品包装用フィルム、壁紙等の分野で、新素材、複合機能商品、非塩ビ商品、環境配慮商品等の消費者のニーズにあった商品開発を行っており、また粘着製品では包装用、工業用(電気・電子用テープ等)の新素材、新用途及び環境配慮商品の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億66百万円であります。

(2) 生活用品

当社が中心となり、スキン、手袋、カイロ、除湿剤、介護用品、医療機器、レジャー用品、雨衣、シューズ、ブーツ等の分野にて多様化するニーズに応えるため研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は2億69百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成において、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は862億84百万円で、前連結会計年度末と比べ28億98百万円増加しております。

流動資産は539億37百万円で、前連結会計年度末と比べ37億42百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金33億3百万円、受取手形及び売掛金6億円が増加したことによるものです。

固定資産は323億47百万円で、前連結会計年度末と比べ8億43百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物6億73百万円、投資有価証券3億29百万円が減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における総負債は370億76百万円で、前連結会計年度末と比べ6億97百万円増加しております。

流動負債は282億40百万円で、前連結会計年度末と比べ12億32百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等7億1百万円、その他6億62百万円が増加したことによるものです。

固定負債は88億36百万円で、前連結会計年度末と比べ5億34百万円減少しております。これは主として、繰延税金負債12億7百万円、長期借入金1億円が減少し、退職給付に係る負債が8億65百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は492億8百万円で、前連結会計年度末と比べ22億1百万円増加しております。これは主として、利益剰余金46億8百万円が増加し、その他有価証券評価差額金14億50百万円、退職給付に係る調整累計額4億60百万円、為替換算調整勘定2億8百万円が減少したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金状況は、基本的には営業活動によるキャッシュ・フローに依存しており、借入債務についても一定水準を維持し流動性を阻害しておりません。なお、設備投資計画も実施する予定であります。手持ち資金で賄い、それに係る借入れの計画はありません。

また、資金の流動性については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	56.2	56.4	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	44.3	54.3	108.5
債務償却年数 (年)	0.7	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.5	184.1	181.9	299.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、欧米諸国や新興国の経済動向あるいは自然災害等の影響により今後事業環境が変化するリスクも想定されますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

近年、生活用品ならびに産業用製品において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業ならびに事業における生産及び販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。

原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上が減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。

競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。

環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進及び廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として産業用製品(主要製品：プラスチックフィルム、建装・産業資材)と生活用品(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製品の製造販売を行っており、その中で成長製品の開発、供給のために資本を集中することを方針として、設備投資を継続的に行っております。

当連結会計年度においては、総額39億62百万円の設備投資を実施しました。

産業用製品では、主として静岡工場におけるプラスチックフィルムの製造設備の合理化・更新を行い126億48百万円の投資を実施しました。

生活用品では、主として茨城工場における医療・日用品の製造設備の合理化・更新を行い11億22百万円の投資を実施しました。

これらの所要資金は自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品	プラスチックフィルム 他生産設備	631	1,843	522 (234)	136	3,134	476
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	医療・日用品 他生産設備	830	1,059	530 (165)	38	2,460	196
福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	シューズ他 生産設備	381	272	55 (95)	9	718	59
本社 (東京都文京区)		全社管理 販売業務	168	8	104 (0.4)	5	286	239

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
イチジク製薬(株)	本社 (東京都 墨田区)	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	415	160	592 (1.9)	5	1,173	40
オカモト通商(株)	本社 (茨城県 牛久市)	その他	保管運送 設備・賃 貸	47	9	166 (14.4)	29	253	91

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
Okamoto Sandusky Manufacturing,LLC	米国オハ イオ州	産業用製品	産業用製 品の生産 設備	335	1,246	73 (89)	142	1,798	132
Okamoto Rubber Products Co.,Ltd.	タイ王国	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	193	603	260 (24)	11	1,068	161

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	静岡工場 (静岡県 吉田町)	産業用製品	プラスチックフィル ム、建装、産業用資 材の生産設備	875		自己資金	平成28年4月	平成28年12月
	茨城工場 (茨城県 龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日 用品の生産設備	270		自己資金	平成28年4月	平成28年12月
	福島工場 (福島県 いわき市)	産業用製品 生活用品	プラスチックフィル ム、医療・日用品、 衣料・スポーツ用品 の生産設備	144		自己資金	平成28年4月	平成28年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修(更新、合理化投資を含む)等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	静岡工場 (静岡県 吉田町)	産業用製品	プラスチックフィル ム、建装、産業用資 材の生産設備	871		自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	茨城工場 (茨城県 龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日 用品の生産設備	379		自己資金	平成28年5月	平成29年1月
	福島工場 (福島県 いわき市)	産業用製品 生活用品	プラスチックフィル ム、医療・日用品、 衣料・スポーツ用品 の生産設備	92		自己資金	平成28年4月	平成28年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,996,839	101,996,839	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	104,996,839	101,996,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月16日 (注)1	3,000,000	108,996,839		13,047		448
平成25年3月15日 (注)2	2,000,000	106,996,839		13,047		448
平成26年7月15日 (注)3	2,000,000	104,996,839		13,047		448

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 平成28年5月20日付をもって自己株式の消却を実施し、これに伴い発行済株式総数が3,000,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	31	164	138		4,430	4,795	
所有株式数(単元)		31,072	850	30,388	9,375		32,860	104,545	451,839
所有株式数の割合(%)		29.72	0.81	29.07	8.97		31.43	100	

- (注) 1 自己株式6,426,736株は「個人その他」に6,426単元、「単元未満株式の状況」に736株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	7,426	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	7,228	6.88
丸紅株式会社	千代田区大手町1-4-2	7,211	6.87
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1-5-5	4,896	4.66
有限会社八幡興産	大田区久が原4-39-9	3,530	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	3,348	3.19
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	2,944	2.80
やよい会	文京区本郷3-27-12	2,934	2.80
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1-26-1	2,444	2.33
平井商事株式会社	江戸川区平井4-11-4-701	1,886	1.80
計		43,848	41.76

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,426千株(6.12%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,228千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,348千株
みずほ信託銀行株式会社 121千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,426,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,119,000	98,119	同上
単元未満株式	普通株式 451,839		同上
発行済株式総数	104,996,839		
総株主の議決権		98,119	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 736株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3 - 27 - 12	6,426,000		6,426,000	6.12
計		6,426,000		6,426,000	6.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月6日)での決議状況 (取得期間平成27年2月9日～平成27年6月12日)	1,000,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	319,000	149,633,000
当事業年度における取得自己株式	108,000	50,665,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	573,000	249,702,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.3	55.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	57.3	55.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間平成27年7月1日～平成27年12月18日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	27,000	12,820,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	973,000	487,180,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.3	97.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	97.3	97.4

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年9月15日)での決議状況 (取得期間平成27年9月18日)	12,553	13,645,111
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,971	24,933,716
当期間における取得自己株式	1,655	1,570,415

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			3,000,000	1,020,930,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,426,736		3,428,391	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却により行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社は株主のみなさまへの利益還元を重要な政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益処分に関する基本方針としております。この基本方針のもと、平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)通期の業績が堅調に推移したと配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり6円00銭とし、既に実施している中間配当金(5.00円)と合せて年間配当金を11円としております。内部留保金につきましては、技術・商品の開発、人材育成、新規設備及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会において剰余金の配当等は、取締役会の決議によって定めることとする旨の定款変更を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	492	5.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	591	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	343	335	354	519	1,280
最低(円)	255	288	293	325	449

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,280	1,153	1,190	1,125	1,045	1,006
最低(円)	1,090	912	993	790	784	852

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				他の会社の代表者である時の会社名			
取締役会長 代表取締役		岡本 二郎	昭和20年6月19日生	昭和44年11月 昭和51年5月 昭和51年6月 昭和54年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成8年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 資材部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任 取締役副社長就任 取締役社長就任 取締役会長就任(現)	(注3)	1,294
取締役社長 代表取締役		岡本 良幸	昭和24年10月23日生	昭和50年7月 昭和60年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 海外事業部貿易一部長兼貿易二部 長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 資材部、茨城工場管掌 代表取締役副社長就任 静岡工場、福島工場管掌 取締役社長就任(現)	(注3)	1,123
専務取締役	海外部、車 輛資材部、 手袋・メデ ィカル部管 掌	田村 俊夫	昭和28年9月9日生	昭和52年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 海外部統括マネージャー 取締役就任 常務取締役就任 海外部管掌(現) 車輛資材部管掌(現) Okamoto North America, Inc.取 締役社長 専務取締役就任(現) 手袋・メディカル部管掌(現)	(注3)	25
専務取締役	総務部、産 業用品部、 食品衛生用 品部、工業 用品部、情 報システム 室、物流管 掌	竹内 誠二	昭和26年5月17日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年9月 平成28年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同社八王子支店長 当社総務部、経営管理室統括マ ネージャー 取締役就任 情報システム室管掌(現) 常務取締役就任 食品衛生用品部、物流管掌(現) 産業用品部管掌(現) 専務取締役就任(現) 総務部管掌(現) 工業用品部管掌(現)	(注3)	22
専務取締役	汎用プラ スチック製 品部、機能 プラスチック 製品部、農 業資材部、 建装部管掌	矢口 昭史	昭和28年4月29日生	昭和53年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年7月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 プラスチック製品部長 取締役プラスチック製品部長 オカモト化成(株)取締役社長 常務取締役就任 汎用プラスチック製品部、機能プ ラシック製品部、農業資材部管 掌(現) 専務取締役就任(現) 建装部管掌(現)	(注3)	14
常務取締役	医療品部、 生活用品 部、医療生 活用品マー ケティング 室、粘着製 品部、開発 関係担当	池田 佳司	昭和31年9月30日生	昭和55年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成26年10月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 茨城工場長 取締役就任 医療生活用品部長 開発関係担当(現) 常務取締役就任(現) 医療品部、生活用品部。医療生活 用品マーケティング室担当(現) 粘着製品部担当(現)	(注3)	13
取締役	食品衛生用 品部長	加藤 哲司	昭和29年11月28日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成16年4月 平成21年2月 平成23年6月	理研ビニル工業(株)(現リケンテク ノス(株))入社 当社入社 手袋・食品衛生用品部(現食品衛 生用品部)統括マネージャー 食品衛生用品部長(現) 取締役就任(現)	(注3)	10
取締役	経理部長	高島 寛	昭和32年12月25日生	昭和55年6月 平成14年6月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 経理部統括マネージャー 経理部長(現) 取締役就任(現)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				他の会社の代表者である時の会社名			
取締役	建装部長	本川 勉	昭和33年8月14日生	昭和56年6月 平成20年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 プラスチック製品部長 機能プラスチック製品部長 取締役就任(現) 建装部長(現)	(注3)	4
取締役	総務部長、 人事部長、 大阪支店、 名古屋営業 所担当	有坂 衛	昭和32年8月30日生	昭和56年6月 平成23年7月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 総務部長(現) 取締役就任(現) 人事部長、大阪支店、名古屋営業 所担当(現)	(注3)	9
取締役	福島工場長	金氏 英樹	昭和33年3月1日生	昭和55年6月 平成25年7月 平成27年6月	当社入社 福島工場長(現) 取締役就任(現)	(注3)	7
取締役	静岡工場長	土屋 洋一	昭和35年4月3日生	昭和58年6月 平成22年6月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC取締役社長 静岡工場長(現) 取締役就任(現)	(注3)	1
取締役	海外部長、 シューズ製 品部長	岡本 邦彦	昭和54年5月24日生	平成14年4月 平成23年7月 平成27年3月 平成27年6月	当社入社 海外部長(現) シューズ製品部長(現) 取締役就任(現)	(注3)	853
取締役	茨城工場長	田中 健嗣	昭和37年6月22日生	昭和61年6月 平成27年7月 平成28年6月	当社入社 茨城工場長(現) 取締役就任(現)	(注3)	1
取締役		相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和42年4月 昭和54年4月 平成27年4月 平成27年6月	建設省入省(現国土交通省) 東京弁護士会に弁護士登録 TMI総合法律事務所パートナー就 任(現) 取締役就任(現)	(注3)	
取締役 (監査等委 員)		増田 富美雄	昭和29年3月21日生	昭和53年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年1月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 建装部長 取締役就任、開発室、ISO担当就 任 粘着製品部長 人事部長、資材部担当 工業用品部長 大阪支店、名古屋営業所担当 常務取締役就任 人事部、粘着製品部、建装部、工 業用品部、福岡営業所担当 取締役(監査等委員)就任(現)	(注4)	36
取締役 (監査等委 員)		深澤 佳己	昭和42年11月7日生	平成8年3月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成28年6月	司法修習終了 東京弁護士会に弁護士登録 深澤法律事務所入所(現) 同法人代表社員就任(現) 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現)	(注4)	10
取締役 (監査等委 員)		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和51年3月 昭和58年8月 平成2年4月 平成18年6月 平成28年6月	公認会計士登録 荒井公認会計士事務所開設 國學院大學経済学部非常勤講師 東洋製罐グループホールディング ス取締役(現) 取締役(監査等委員)就任(現)	(注4)	
計							3,440

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 相澤光江、深澤佳己及び荒井瑞夫は、社外取締役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 増田富美雄 委員 深澤佳己 委員 荒井瑞夫
- 6 取締役会長岡本二郎は、取締役社長岡本良幸の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念の実現を通じて企業価値を向上させ、株主のみなさまの共同の利益を長期的に増大し、株主のみなさまに当社株式を長期にわたり、安心して保有していただけることを目指しております。また、コーポレート・ガバナンス充実の要諦は、経営を委託された取締役が企業理念に基づき経営の執行者としての役割と経営の最高執行者の監督役割を峻別し、機動性と柔軟性を高めつつ、最善の意思決定を行うことで経営の公正性を確保することにあります。

このような考え方に沿って、監査等委員会設置会社として法令の範囲内で、取締役による経営の的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、機能の分離に努めると同時に、取締役会の実効性を高めるべく、監査等委員の機能を有効に活用して、適正な監督及び監視を可能とする監査体制を強化するために、次のような企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、監査等委員でない14名の取締役と1名の社外取締役の15名および3名の監査等委員である取締役で構成され、毎月開催して重要事項の審議及び決議と当社グループの経営方針を決定するとともに、代表取締役以下の業務執行を厳正に監査・監督しております。定例の取締役会には、監査等委員である取締役も出席し、法令又は定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項につき、監査等委員である取締役に意見を求め客観的な判断のもと審議・決議を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

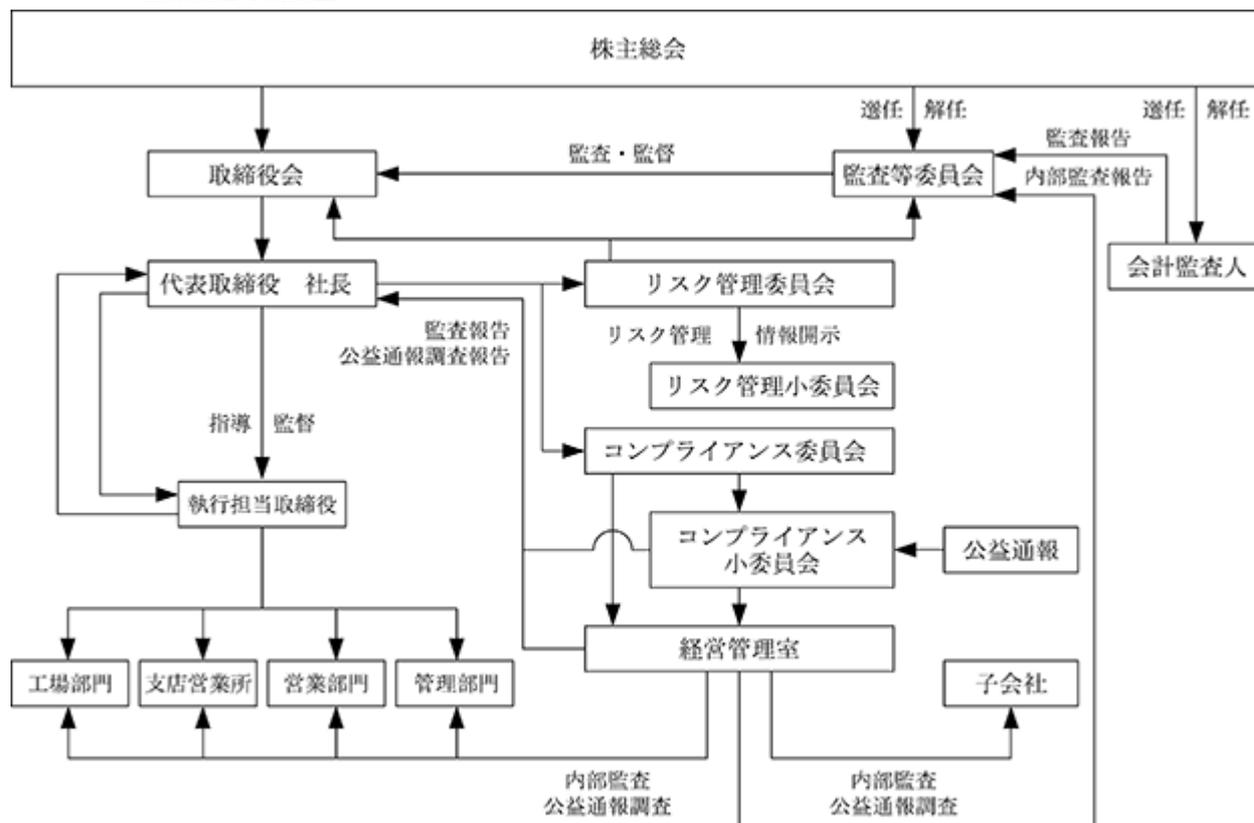
監査等委員会は、1名の常勤監査等委員と2名の社外監査等委員の3名で構成され、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、毎月監査等委員会を開催し、法令並びに株主利益を侵害する事実の有無について監査を行っております。また、会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、経営管理室とも緊密に連携して監査結果や運営状況について報告を受けております。

当社は、会計監査人について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、連結財務諸表及び個別財務諸表の双方につき会計監査を受けるとともに、監査等委員並びに経営管理室とも連携して適正性を確保しております。

内部監査は、経営管理室を設置し、会計並びに事業のリスク等日常業務全般について内部監査を定期的に行っており、監査等委員とも連携して監視機能の強化を図っております。

なお、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員との関係において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

企業統治の概要図



□ 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において業務を適正に且つ効率的に運営していくことを確保する体制について、内部統制システムに係る基本方針として定めております。

）取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社の役員・使用人は、法令を誠実に遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って業務を遂行することが求められているとの認識に基づき、コンプライアンス規程を定めて、当社の企業理念体系(企業使命・経営理念・行動基準)としてコンプライアンスを経営の基本方針とすることとします。
- b 当社の役員は、この実践のため企業理念体系に基づき当社グループにおける企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。
- c 社長をコンプライアンス統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、弁護士・公認会計士等の外部有識者、管理部門担当役員等をメンバーにして当社及び当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、また担当のセクションによる教育・啓発に努めてまいります。
- d 当社グループは内部通報者制度(オカモト・ホットライン)を開設し、法令遵守上疑義がある行為が行われていることを発見したときは通報しなければならないと定めています。通報内容への対応については通報内容を検討し、経営管理室が内部監査を実施して、その対処を行います。また今後についても、継続的にコンプライアンス体制の改善案を検討していくなど、その充実に努めてまいります。
- e 当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わらずに断固としてこれを排除するとともに、代表取締役以下組織全体として対応し、不当要求防止責任者を設置して警察・弁護士等外部の専門機関との緊密な連携を保ち、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化に努めてまいります。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む)その他の重要な情報を、情報管理規程・パソコン管理規程・内部者取引管理規程に基づき適切に管理し保管いたします。
- ア) 株主総会議事録と関連資料
 - イ) 取締役会議事録と関連資料
 - ウ) 取締役が主催する重要な会議記録及び指示事項
 - エ) 内部者取引(インサイダー取引該当)に係る重要な文書
 - オ) その他取締役の職務の執行に関する稟議書類等重要な文書
 - カ) 個人情報保護法上の個人情報に該当する情報
- b 会社としての重要書類は情報管理規程に基づき、電磁的記録はパソコン管理規程に基づき管理・保管し、その管理・保管方法については継続的に、教育・啓発を行うとともに見直しをしております。

）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a 当社グループのリスクマネジメントとして、外部有識者の意見を取り入れてコンプライアンス委員会でリスクの発生防止と発生した場合の損失の極小化を図る体制を構築いたします。また、当社グループの企業活動の持続的発展の実現を脅かすあらゆるリスクに対処すべく、リスク管理委員会を機動的に開催して、当社グループとしてのトータルリスクマネジメント体制の構築に注力いたします。
- b リスク管理委員会のもと、当社及び子会社において、工場部門・営業部門・管理部門ごとに、担当役員の指示のもと専門的な立場から各種リスクの評価・管理を行い、部門別のリスクマネジメントに取り組んでまいります。なお、環境リスクについては、ISO14001取得時に創設した環境管理委員会にて横断的・継続的に評価・管理してまいります。
- c 当社及び子会社において、地震等による自然災害がもたらす津波・火災・水害等による操業停止のリスク、基幹ITシステムが正常に機能しないリスクを軽減する体制を整備いたします。また、かかるリスクの高い地区及び業務については、都度保険契約の見直しを実施いたします。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会を原則月1回以上開催し、経営上の重要事項につき協議します。また年に1度以上工場取締役会を開催し交流を図ることで、効率的な現場の把握、情報の共有に努めます。
- b 当社グループの事業部門は、需要家向け製品の産業用製品事業と消費者向け製品の生活用品事業、その他の事業の3部門に分かれています。各部門の互換性が薄いため、部門毎に長期販売計画、年度単位の部門方針を立て、その業績を全社統一的な指標により管理するとともに、課長以上が出席する月曜会において毎月1回、各部門の業績を報告しあい、全社的に各部門の業績、状況を把握できる体制を整えると共に、効率の良い業務執行を努めてまいります。
- c また、代表取締役と役付取締役で構成する常務会を定例以外にも機動的に開催し、各部門の業績・状況を監視するとともに、当社事業の対処方針を効率よく決定できる体制を構築いたします。

）財務報告の適正性を確保するための体制

- a 経営管理室を中核として、当社及び当社グループにおける財務報告の適正性を確保するために必要な管理体制を構築・整備・運用してまいります。
- b 財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高いと認められる事項については、取締役、監査等委員会及び会計監査人間で適切に情報共有を行ってまいります。

）当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、子会社の自主性を尊重しますが、当社取締役が子会社の取締役を兼務等することで、当社の方針を子会社の運営に直結させるとともに、子会社の経営上の重要事項については、当社との事前協議や当社への報告を行わせることとして、当社グループとしてリスクを一体的に把握し管理してまいります。
- b 当社グループの経営の基本方針および経営指標を定めて、当社グループ全体として効率的な業績管理を行ってまいります。

- c 当社の取締役は、担当部門の子会社の状況を含めて、取締役会において1ヶ月に1回、業務の執行状況を報告します。
- d 経営管理室は、当社グループ各社の内部統制の構築および運用指導を行い、各子会社と連携して、当社グループ全体としての内部統制を進めてまいります。
- e 当社グループとして内部通報者制度(オカモト・ホットライン)を設けて、これを公益通報者保護法の定めに従って運用することにより、法令遵守体制の確保に努めてまいります。

) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、必要な知識・能力を備えた監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとします。
- b 当該使用人は監査等委員会の指揮命令に従い、その任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の同意を得たうえで決定します。
- c 監査等委員会の指示に基づく当該使用人の調査や情報収集に対して当社各部門が協力する体制を構築いたします。

) 監査等委員会への報告に関する体制

- a 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、会社の経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査等委員会に報告いたします。監査等委員は、取締役会・月曜会に出席すると共に、コンプライアンス委員会・小委員会にも出席して、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとします。
- b 当社グループは、業績・信用に影響を及ぼすものは都度把握できる体制を敷くなど、監査等委員会への情報提供を強化してまいります。
- c 報告者に対しては、匿名性を確保するとともに、そのことを理由として不利な取扱いを受けることのないよう保護してまいります。

) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査等委員は、職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限ります。)上必要となる費用について、当社からその費用の前払い及び償還を請求することができるものとします。

) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査等委員が重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査等委員会への情報提供を強化します。
- b 当社の監査等委員である取締役の過半数は独立社外取締役として、対外的な透明性を確保するとともに、弁護士・公認会計士等の外部有識者の立場にて監査・アドバイスを実践いたします。
- c 当社監査等委員会は、当社グループの各社監査役と当社経営管理室と連携して、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査・監督を実践する体制を整備してまいります。当社の内部監査部門である経営管理室は、法令や定款、社内規程等への適合性等の観点から、グループ会社の監査を実施していくほか、監査等委員会に内部監査報告を行い、監査指示を受けた場合にはさらに追加して内部監査を行ってまいります。

八 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における運用状況の概要は、次のとおりです。

) 業務執行の効率性向上に関する事項

- a 取締役会を本社および各工場において、計12回開催し、経営計画・予算策定、設備投資等、経営上の重要事項について審議を行っています。
- b 取締役会では、当社グループの月次経営成績が報告され、当社グループ・担当部門における経営目標の達成状況、経営課題およびその対応策について確認し、議論を行っています。

) コンプライアンスに関する事項

- a 平成27年5月8日開催の取締役会決議により一部改定いたしました「内部統制システムの基本方針」の趣旨、内容等について当社および子会社に説明を行い、当社グループ全体への周知を図っています。
- b 情報管理規程を制定し、重要書類・情報の保存、管理の徹底を図っています。
- c 「行動基準」を制定するとともに、全従業員および子会社の幹部に対し、法令・企業倫理に沿った行動をするよう徹底しています。
- d 行動基準は当社ホームページに、コンプライアンス規程はイントラネットにそれぞれ掲載して、その周知を図るとともに、全従業員を対象に定期的にコンプライアンス教育を実施しています。
- e 当社グループ全体の、内部通報・相談窓口として「オカモト・ホットライン」を設置し、内部通報しやすい環境を整備して、不正行為等の未然の防止に努めています。

) リスク管理に関する事項

- a 経営における重大な損失、不利益等を最小限にするためリスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を定期的に開催して、当社グループ全体としてのリスクの抽出・把握・評価・対応策の実施等を行っております。
- b リスク管理委員会の活動内容については、都度、取締役会に報告を行っております。

) グループ管理に関する事項

- a 子会社代表取締役から定期的に子会社の経営状況等の報告を受ける体制を整え、その体制に従い、子会社に関する重要事項(事業運営等・コンプライアンス・リスク管理に関する事項)が、当社へ定期的に報告されています。
- b 当社内部監査部門は、年度監査計画に基づき子会社に対する内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

) 監査等委員の監査に関する事項

- a 当社の経営管理室長は、内部監査部門が行った監査結果、および「オカモト・ホットライン」の通報・相談状況について、当社監査等委員に報告を行っております。
- b 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議など社内の重要な会議に出席し、必要があるときは意見を述べています。
- c 監査等委員は、代表取締役や内部監査部門等と定期的な会合等を実施して意見交換を行い、取締役に対する職務執行の監査の実効性を高めています。

内部監査及び監査等委員会

当社の内部監査及び監査等委員会の組織は、3名の監査委員のうち、半数以上となる2名は社外取締役で構成されております。監査等委員会は、監査の方針及び計画、監査等委員会の職務分担等の決定を行い、また取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務を監査・監督するとともに、業務の状況を聴取して、毎月監査等委員会を開き適正な監査を行っております。監査等委員は、会計監査人と相互の監査方針、監査項目及び監査の着眼点に関する意見交換を通じて、効率的な監査を目指しており、適宜監査情報の交換会を設けて、相互の連携を深め機動的な監査に取り組んでおります。また、監査等委員は内部監査部門である経営管理室より適宜内部統制に関する監査計画及び実施状況について報告を受けるとともに、各事業所並びに関係会社における重要な監査には同行し、意見交換や情報の共有化を図っております。

なお、社外取締役の深澤佳己は弁護士資格を有し、荒井瑞夫は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役

）社外取締役の員数、提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係及びその他の利害関係

当社は社外取締役3名(うち監査等委員2名)選任しております。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係は無く、また責任限定契約を締結しております。

）社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、幅広い知識や専門的な知見に基づく監査機能を期待し、経営の監視・監督に資する人材を選任しております。さらに、一般株主と利益相反を生じさせない事も基本的な考えとしております。

）社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役相澤光江は弁護士資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有し、他社における社外役員としての豊富な経験等も有しております。また、監査等委員である深澤佳己は弁護士資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有するものであり、荒井瑞夫は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これら3氏の幅広い知識や専門的な知見から客観的かつ適切に機能しております。

）社外取締役による監査と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査及び監査等委員会」に記載のとおり、取締役会、監査等委員会、経営管理室等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	259	259				15
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				2
社外役員	10	10				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
74	7	営業部長、工場長等としての給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針として当社取締役の報酬は、各人の職責等に応じ、功績等会社への貢献度、社会的地位、一般的な水準、就任年数等を考慮の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,197百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テイ・エステック(株)	1,176,000	3,816	取引関係等の円滑化のため
丸紅(株)	4,412,000	3,070	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	11,278,860	2,380	同上
(株)チヨダ	400,400	1,083	同上
(株)東京建物	1,084,278	954	同上
損保ジャパン日本興亜ホール ディングス(株)	219,750	820	同上
ヒューリック(株)	528,532	714	同上
ミツウロコグループホールディ ングス(株)	620,000	345	同上
日本ゼオン(株)	300,000	333	同上
理研コランダム(株)	1,132,760	271	同上
大日精化工業(株)	320,000	197	同上
住友化学(株)	284,603	175	同上
理研ビタミン(株)	41,400	170	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	206,500	153	同上
西松建設(株)	353,000	150	同上
カーリットホールディングス(株)	210,000	132	同上
稲畑産業(株)	108,000	129	同上
大成建設(株)	150,000	101	同上
(株)カネカ	100,000	84	同上
本田技研工業(株)	15,694	61	同上
不二ラテックス(株)	268,000	56	同上
(株)セブン&アイ・ホールディ ングス	10,343	52	同上
オリンパス(株)	10,000	44	同上
MS & ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	8,241	27	同上
常磐興産(株)	165,000	25	同上
アーランドサカモト(株)	9,300	23	同上
スギホールディングス(株)	4,000	23	同上
(株)タチエス	13,000	21	同上
中央物産(株)	47,329	20	同上
イオン(株)	14,725	19	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テイ・エステック(株)	1,176,000	3,097	取引関係等の円滑化のため
丸紅(株)	4,412,000	2,514	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	11,278,860	1,895	同上
(株)チヨダ	400,400	1,297	同上
(株)東京建物	542,139	760	同上
損保ジャパン日本興亜ホール ディングス(株)	219,750	700	同上
ヒューリック(株)	528,532	568	同上
ミツウロコグループホールディ ングス(株)	620,000	342	同上
日本ゼオン(株)	300,000	218	同上
西松建設(株)	353,000	170	同上
理研ビタミン(株)	41,400	166	同上
住友化学(株)	284,603	144	同上
大日精化工業(株)	320,000	144	同上
稲畑産業(株)	108,000	120	同上
大成建設(株)	150,000	111	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	206,500	107	同上
カーリットホールディングス(株)	210,000	104	同上
(株)カネカ	100,000	96	同上
不二ラテックス(株)	268,000	72	同上
本田技研工業(株)	17,611	54	同上
(株)セブン & アイ・ホールディ ングス	10,689	51	同上
オリンパス(株)	10,000	43	同上
M S & A D インシュアランスグ ループホールディングス(株)	8,241	25	同上
常磐興産(株)	165,000	25	同上
イオン(株)	15,084	24	同上
スギホールディングス(株)	4,000	23	同上
中央物産(株)	51,122	23	同上
(株)タチエス	13,000	21	同上
(株)サンゲツ	9,100	18	同上
セメダイン(株)	30,000	15	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システム並びにその他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講習会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り、監査の実効性が上がるよう努めております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等及び継続監査年数については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人等名
指定有限責任社員 業務執行社員 市 瀬 俊 司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 今 西 恭 子	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため記載は省略しております。
 2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名であります。
 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、18名以内とし、監査等委員である取締役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策および配当政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った事による取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を規定する契約を締結(ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする)することが出来る旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	77		39	
連結子会社				
計	77		39	

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬77百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬37百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,953	16,257
受取手形及び売掛金	24,344	24,945
商品及び製品	7,384	7,660
仕掛品	1,839	1,520
原材料及び貯蔵品	2,072	1,741
繰延税金資産	691	649
未収還付法人税等	-	167
その他	1,121	1,108
貸倒引当金	211	112
流動資産合計	50,195	53,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,147	4,474
機械装置及び運搬具（純額）	5,898	6,129
土地	3,699	3,778
建設仮勘定	863	597
その他（純額）	412	413
有形固定資産合計	1 16,021	1 15,393
無形固定資産	203	183
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,513	2 16,183
繰延税金資産	41	85
その他	2 415	2 506
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	16,964	16,770
固定資産合計	33,190	32,347
資産合計	83,385	86,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,148	18,828
短期借入金	2,218	2,346
未払法人税等	996	1,697
賞与引当金	831	892
その他	3,812	4,475
流動負債合計	27,008	28,240
固定負債		
長期借入金	1,100	1,000
繰延税金負債	2,075	867
退職給付に係る負債	5,038	5,904
厚生年金基金解散損失引当金	117	117
その他	1,039	946
固定負債合計	9,370	8,836
負債合計	36,378	37,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	27,258	31,866
自己株式	2,197	2,346
株主資本合計	38,467	42,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,843	6,392
繰延ヘッジ損益	43	95
為替換算調整勘定	788	580
退職給付に係る調整累計額	136	597
その他の包括利益累計額合計	8,539	6,280
純資産合計	47,007	49,208
負債純資産合計	83,385	86,284

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	80,872	88,383
売上原価	1, 2 62,573	1, 2 65,582
売上総利益	18,298	22,801
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,542	3,619
その他の販売費	3,099	3,879
給料及び賞与	3,208	3,278
賞与引当金繰入額	317	310
退職給付費用	133	155
その他の一般管理費	3,435	3,318
販売費及び一般管理費合計	2 13,737	2 14,563
営業利益	4,561	8,237
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	384	390
不動産賃貸料	409	396
為替差益	764	-
持分法による投資利益	-	1,042
その他	234	251
営業外収益合計	1,801	2,095
営業外費用		
支払利息	29	30
不動産賃貸費用	107	134
為替差損	-	425
持分法による投資損失	140	-
その他	66	78
営業外費用合計	343	669
経常利益	6,019	9,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 90	3 1
投資有価証券売却益	109	-
特別利益合計	199	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	4 19	4 10
減損損失	5 1,241	5 2,110
災害による損失	14	-
過年度決算訂正関連費用	117	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	117	-
その他	17	-
特別損失合計	1,528	2,121
税金等調整前当期純利益	4,691	7,544
法人税、住民税及び事業税	1,929	2,659
法人税等還付税額	-	167
法人税等調整額	118	14
法人税等合計	1,810	2,476
当期純利益	2,880	5,067
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,880	5,067

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,880	5,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,468
持分法適用会社に対する持分相当額	24	3
繰延ヘッジ損益	36	138
為替換算調整勘定	650	187
退職給付に係る調整額	11	460
その他の包括利益合計	1,748	2,258
包括利益	4,628	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,628	2,809
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	26,251	2,443	37,215
会計方針の変更による累積的影響額			236		236
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	359	26,014	2,443	36,978
当期変動額					
剰余金の配当			869		869
親会社株主に帰属する当期純利益			2,880		2,880
自己株式の取得				400	400
自己株式の消却		645		645	
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		645	645		
連結子会社増加による利益剰余金変動額			121		121
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,243	245	1,489
当期末残高	13,047	359	27,258	2,197	38,467

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,770	7	138	124	6,791	44,006
会計方針の変更による累積的影響額						236
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,770	7	138	124	6,791	43,769
当期変動額						
剰余金の配当						869
親会社株主に帰属する当期純利益						2,880
自己株式の取得						400
自己株式の消却						
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						
連結子会社増加による利益剰余金変動額						121
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	36	650	11	1,748	1,748
当期変動額合計	1,072	36	650	11	1,748	3,237
当期末残高	7,843	43	788	136	8,539	47,007

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	27,258	2,197	38,467
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	359	27,258	2,197	38,467
当期変動額					
剰余金の配当			1,106		1,106
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067
自己株式の取得				88	88
自己株式の消却					
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
連結子会社増加による利益剰余金変動額					
持分法の適用範囲の変動			647	59	587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,608	148	4,460
当期末残高	13,047	359	31,866	2,346	42,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,843	43	788	136	8,539	47,007
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,843	43	788	136	8,539	47,007
当期変動額						
剰余金の配当						1,106
親会社株主に帰属する当期純利益						5,067
自己株式の取得						88
自己株式の消却						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
連結子会社増加による利益剰余金変動額						
持分法の適用範囲の変動						587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,450	138	208	460	2,258	2,258
当期変動額合計	1,450	138	208	460	2,258	2,201
当期末残高	6,392	95	580	597	6,280	49,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,691	7,544
減価償却費	2,283	2,382
減損損失	1,241	2,110
のれん償却額	18	18
持分法による投資損益(は益)	140	1,042
賞与引当金の増減額(は減少)	41	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	99
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	227	216
受取利息及び受取配当金	392	405
支払利息	29	30
為替差損益(は益)	461	97
投資有価証券売却損益(は益)	109	-
固定資産売却損益(は益)	90	0
固定資産除却損	19	10
売上債権の増減額(は増加)	603	685
たな卸資産の増減額(は増加)	443	336
その他の資産の増減額(は増加)	268	346
仕入債務の増減額(は減少)	151	251
その他の負債の増減額(は減少)	185	693
その他	32	128
小計	6,821	10,539
利息及び配当金の受取額	392	405
利息の支払額	29	31
法人税等の支払額	1,862	1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,323	9,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,240	3,220
定期預金の払戻による収入	2,390	3,210
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,887	4,015
有形及び無形固定資産の売却による収入	165	20
投資有価証券の取得による支出	159	460
投資有価証券の売却による収入	158	20
その他	183	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755	4,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	453	46
長期借入金の返済による支出	-	32
配当金の支払額	869	1,109
自己株式の取得による支出	399	88
その他	2	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720	1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	681	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529	3,293
現金及び現金同等物の期首残高	9,601	11,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	501	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,633	1 14,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2)主要な非連結子会社名

ホンゴウサービス(株)

Okamoto Vietnam Co.,Ltd.

広東岡本衛生科技有限公司

(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数 0社

(2)持分法適用の関連会社数 2社

会社名

森川産業(株)、理研コランダム(株)

当連結会計年度より、株式の追加取得に伴い理研コランダム株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ホンゴウサービス(株)

Okamoto Vietnam Co.,Ltd.

広東岡本衛生科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用手続に関する事項

森川産業(株)の決算日は10月31日であり、理研コランダム(株)の決算日は12月31日であります。森川産業(株)は3月31日にて仮決算を行っております。理研コランダム(株)については、連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の計算書類を基礎としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A.,Inc.、Siam Okamoto Co.,Ltd.、Okamoto North America,Inc.、Okamoto Sandusky Manufacturing,LLC、Apollotex Co.,Ltd.、Okamoto Rubber Products Co.,Ltd.、岡本貿易(深セン)有限公司、Vina Okamoto Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。9社とも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

主として親会社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	53,857百万円	55,695百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	713百万円	821百万円
その他(出資金)	19百万円	19百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	264百万円	291百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	189百万円	179百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	893百万円	835百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0	
土地	60	1
無形固定資産	28	
計	90百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	18	9
その他	0	0
計	19百万円	10百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	静岡県榛原郡

(経緯)

当社グループは、プラスチックフィルムの多層フィルムの事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,241百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物535百万円、機械装置及び運搬具700百万円、その他 5百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	静岡県榛原郡
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	福島県いわき市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	茨城県龍ヶ崎市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	タイ王国

(経緯)

当社グループは、多層フィルム事業、農業用ビニル事業及び食品衛生関連製品事業の各事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断及び、入浴剤事業は同事業の廃止を決定したことから、それぞれ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,110百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物724百万円、機械装置及び運搬具1,378百万円、その他 6百万円、ソフトウェア 0百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,162百万円	2,416百万円
組替調整額	109	
税効果調整前	1,053百万円	2,416百万円
税効果額	5	947
その他有価証券評価差額金	1,048百万円	1,468百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	53百万円	203百万円
税効果額	17	64
繰延ヘッジ損益	36百万円	138百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	650百万円	187百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	71百万円	726百万円
組替調整額	57	72
税効果調整前	14百万円	653百万円
税効果額	2	193
退職給付に係る調整額	11百万円	460百万円
その他の包括利益合計	1,748百万円	2,258百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,996,839		2,000,000	104,996,839

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,441,558	969,436	2,001,757	6,409,237

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 938,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,118株

持分法適用会社を取得した

自己株式(当社株式)の当社帰属分 17,318株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

単元未満株式の売渡による減少 1,757株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	497	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	372	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	615	6.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,996,839			104,996,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,409,237	335,024		6,744,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加	135,000株
単元未満株式の買取りによる増加	37,524株
持分法適用会社が取得した 自己株式(当社株式)の当社帰属分	162,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	615	6.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	491	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,953百万円	16,257百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,320	1,330
現金及び現金同等物	11,633百万円	14,927百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として、親会社における基幹業務システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、親会社における人事情報管理システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図り、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を一定の間隔で把握する体制としております。また、海外取引において発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品仕入に伴う外貨建営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については海外取引担当部門が、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,953	12,953	
(2) 受取手形及び売掛金	24,344	24,344	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	15,651	15,651	
資産計	52,949	52,949	
支払手形及び買掛金	19,148	19,148	
負債計	19,148	19,148	
デリバティブ取引()	65	65	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,257	16,257	
(2) 受取手形及び売掛金	24,945	24,945	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	2,072	706	1,365
其他有価証券	13,120	13,120	
資産計	56,395	55,029	1,365
支払手形及び買掛金	18,828	18,828	
負債計	18,828	18,828	
デリバティブ取引()	137	137	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、其他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	862	990

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,320
受取手形及び売掛金	24,344
合計	25,664

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,330
受取手形及び売掛金	24,945
合計	26,275

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	15,649	4,165	11,483
小計	15,649	4,165	11,483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1	2	0
小計	1	2	0
合計	15,651	4,168	11,483

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	158	109	
合計	158	109	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,061	3,981	9,079
小計	13,061	3,981	9,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	59	61	1
小計	59	61	1
合計	13,120	4,042	9,077

3 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式(連結貸借対照表計上額2,072百万円)を関係会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が1,365百万円増加し、その他有価証券評価差額金が85百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,443		65
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	879		(注) 2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	57		(注) 2
合計			2,380		65

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされた売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000	1,000	11
合計			1,000	1,000	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,484		137
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	884		(注) 2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	59		(注) 2
合計			4,428		137

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされた売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000	1,000	11
合計			1,000	1,000	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)と確定拠出制度を設けております。一部の連結子会社は退職一時金制度(非積立型)のみを設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、下記表には簡便法を適用した制度も含んでおります。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入してはいたしましたが、当該基金が解散の認可を受けております。これにともない、最低準備金の不足額のうち、子会社負担分の支払が見込まれております。よってこの損失に備えるため厚生年金基金解散損失引当金を計上しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,405	5,038
会計方針の変更による累積的影響額	366	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,772	5,038
勤務費用	279	320
利息費用	70	47
連結範囲の変動	19	
数理計算上の差異の発生額	71	726
退職給付の支払額	175	228
退職給付債務の期末残高	5,038	5,904

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,038	5,904
連結貸借対照表に計上された負債の額	5,038	5,904
退職給付に係る負債	5,038	5,904
連結貸借対照表に計上された負債の額	5,038	5,904

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	279	320
利息費用	70	47
数理計算上の差異の費用処理額	57	72
確定給付制度に係る退職給付費用	407	438

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14	653
合計	14	653

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	207	861
合計	207	861

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度59百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	272百万円	272百万円
賞与引当金に係る法定福利費	35	38
たな卸資産評価損	100	93
未実現たな卸資産売却益に係る調整額	95	118
未払法人事業税等	81	117
決算訂正による影響額	156	
繰延ヘッジ損益		42
その他	103	57
小計	844百万円	740百万円
評価性引当金	131百万円	91百万円
計	713百万円	649百万円
(繰延税金負債)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金調整額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	21	
計	21百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)純額	691百万円	649百万円

固定の部

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,699百万円	1,662百万円
未払役員退職慰労金	70	66
減価償却費	25	21
貸倒引当金超過	6	2
有価証券評価損	7	2
減損損失	681	1,147
仕入債務	2	4
繰越欠損金	758	596
子会社創業費否認	194	175
退職給付に係る調整累計額	71	263
厚生年金基金解散損失引当金	37	35
その他	28	29
小計	3,583百万円	4,009百万円
評価性引当金	1,290百万円	1,288百万円
計	2,293百万円	2,721百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	138百万円	118百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	15	13
特別償却準備金	329	242
子会社取得に伴う土地評価差額金	88	121
その他有価証券評価差額金	3,689	2,751
減価償却費	65	65
関係会社の留保利益金		189
計	4,326百万円	3,503百万円
繰延税金資産(固定)純額	2,033百万円	782百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	691百万円	649百万円
固定資産 - 繰延税金資産	41百万円	85百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,075百万円	867百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	4.0%	
住民税均等割等	0.6%	
繰越欠損金の増減	1.8%	
交際費等永久に損金算入 されない項目	1.5%	
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	1.7%	
評価性引当金増減	2.8%	
試験研究費等特別控除	2.8%	
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正	3.4%	
その他	1.7%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少し、法人税等調整額125百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、その他有価証券差額金が154百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外において、保有資産の有効活用の一環として土地又は土地建物を賃貸しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,711	79	1,632	4,743

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、不動産売却等46百万円であります。

3 時価の算定方法

不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	409	107	302	60

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外において、保有資産の有効活用の一環として土地又は土地建物を賃貸しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,632	39	1,592	4,681

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	396	134	261	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,829	32,878	80,707	164	80,872		80,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	295	341	3,396	3,737	3,737	
計	47,874	33,174	81,049	3,560	84,609	3,737	80,872
セグメント利益	2,879	2,899	5,778	177	5,956	1,394	4,561
セグメント資産	29,882	25,246	55,128	3,159	58,288	25,097	83,385
その他の項目							
減価償却費	1,408	623	2,031	174	2,206	77	2,283
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,347	643	2,990	622	3,613	18	3,631
減損損失	1,241		1,241		1,241		1,241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,394百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額25,097百万円には、セグメント間取引消去 894百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,992百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,225	34,930	88,156	227	88,383		88,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	316	401	3,352	3,753	3,753	
計	53,310	35,247	88,557	3,579	92,137	3,753	88,383
セグメント利益	5,248	4,383	9,632	177	9,809	1,571	8,237
セグメント資産	31,212	25,489	56,701	4,336	61,038	25,246	86,284
その他の項目							
減価償却費	1,488	623	2,112	193	2,305	76	2,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,642	1,093	3,736	46	3,782	145	3,928
減損損失	2,098	11	2,110		2,110		2,110

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,571百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額25,246百万円には、セグメント間取引消去 2,423百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,670百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他地域	合計
65,520	8,104	6,796	449	80,872

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他地域	合計
12,792	1,819	1,410		16,021

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他地域	合計
65,722	11,283	10,890	487	88,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他地域	合計
12,249	1,833	1,310		15,393

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業用製品	生活用品	計			
当期償却額	18		18			18
当期末残高	36		36			36

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業用製品	生活用品	計			
当期償却額	18		18			18
当期末残高	18		18			18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	森川産業(株)	東京都千代田区	209	卸売業	(所有) 直接20.83 間接 2.08 (被所有) 0.64	当社製品の販売 役員の兼任	当社医療・日用品関連製品の販売	2,658	売掛金	207

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	森川産業(株)	東京都千代田区	209	卸売業	(所有) 直接20.83 間接 2.08 (被所有) 0.64	当社製品の販売 役員の兼任	当社医療・日用品関連製品の販売	3,540	売掛金	277

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	476.81円	500.83円

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	29.07円	51.52円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,880	5,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,880	5,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,073	98,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の一部を消却することを決議しました。

・自己株式消却の概要

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| 1. 消却の方法 | その他の利益剰余金から |
| 2. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の数 | 3,000,000株
(発行済株式数に対する割合 2.9%) |
| 4. 消却する日 | 平成28年5月20日 |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 101,996,839株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,181	2,228	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	36	117	0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	28	27	2.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100	1,000	0.85	平成29年3月31日～平成30年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	41	1.39	平成29年3月31日～平成32年4月30日
その他有利子負債				
合計	3,412	3,415		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000			
リース債務	25	12	3	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,566	42,288	66,365	88,383
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,222	5,301	8,469	7,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,527	4,061	6,344	5,067
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.69	41.28	64.49	51.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	25.69	15.59	23.21	12.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116	10,016
受取手形	8,121	8,534
売掛金	¹ 18,661	¹ 18,598
商品及び製品	5,127	5,295
仕掛品	1,547	1,296
原材料及び貯蔵品	1,466	1,251
関係会社短期貸付金	264	134
繰延税金資産	557	484
未収還付法人税等	-	167
その他	¹ 1,069	¹ 990
流動資産合計	44,931	46,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,037	3,327
機械装置及び運搬具	4,000	4,087
土地	7,583	7,692
建設仮勘定	549	545
その他	174	198
有形固定資産合計	16,344	15,852
無形固定資産	82	76
投資その他の資産		
投資有価証券	15,732	13,197
関係会社株式	4,835	5,419
関係会社長期貸付金	252	-
その他	366	316
投資その他の資産合計	21,187	18,933
固定資産合計	37,615	34,861
資産合計	82,546	81,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,223	4,815
買掛金	1 14,026	1 13,046
短期借入金	2,000	2,100
未払金	461	340
未払法人税等	819	1,553
未払費用	1 1,451	1 1,797
賞与引当金	694	763
その他	1 1,245	1 1,685
流動負債合計	25,922	26,101
固定負債		
長期借入金	1,100	1,000
繰延税金負債	3,791	2,455
退職給付引当金	4,522	4,725
その他	934	846
固定負債合計	10,348	9,027
負債合計	36,270	35,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
資本剰余金合計	448	448
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	289	299
固定資産圧縮特別勘定積立金	32	-
特別償却準備金	689	537
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	5,897	7,997
利益剰余金合計	27,057	28,984
自己株式	2,098	2,186
株主資本合計	38,455	40,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,776	6,304
繰延ヘッジ損益	43	95
評価・換算差額等合計	7,819	6,209
純資産合計	46,275	46,503
負債純資産合計	82,546	81,632

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 65,609	2 69,709
売上原価	2 53,341	2 54,531
売上総利益	12,268	15,177
販売費及び一般管理費	1 8,807	1 9,371
営業利益	3,460	5,806
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	913	845
不動産賃貸料	467	453
為替差益	660	-
その他	203	110
営業外収益合計	2 2,252	2 1,417
営業外費用		
支払利息	24	23
不動産賃貸費用	140	165
為替差損	-	259
関係会社支援損	349	41
その他	63	64
営業外費用合計	2 578	2 553
経常利益	5,134	6,671
特別利益		
固定資産売却益	61	1
投資有価証券売却益	108	-
特別利益合計	170	1
特別損失		
固定資産除却損	7	8
減損損失	3 1,241	3 1,849
過年度決算訂正関連費用	117	-
特別損失合計	1,365	1,858
税引前当期純利益	3,939	4,814
法人税、住民税及び事業税	1,501	2,206
法人税等還付税額	-	167
法人税等調整額	218	261
法人税等合計	1,282	1,777
当期純利益	2,656	3,036

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,047	448		448
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,047	448		448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却			645	645
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から資本剰 余金への振替			645	645
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	13,047	448		448

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,864	303		427	17,285	5,274	26,154
会計方針の変更による累積的影響額						236	236
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864	303		427	17,285	5,037	25,917
当期変動額							
剰余金の配当						870	870
当期純利益						2,656	2,656
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩		14				14	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			32			32	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
特別償却準備金の積立				342		342	
特別償却準備金の取崩				80		80	
自己株式の取得							
自己株式の消却							
自己株式の処分							
利益剰余金から資本剰余金への振替						645	645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		14	32	262		860	1,140
当期末残高	2,864	289	32	689	17,285	5,897	27,057

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,355	37,295	6,732	7	6,739	44,034
会計方針の変更による 累積的影響額		236				236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,355	37,058	6,732	7	6,739	43,797
当期変動額						
剰余金の配当		870				870
当期純利益		2,656				2,656
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	389	389				389
自己株式の消却	645					
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本剰 余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,044	36	1,080	1,080
当期変動額合計	256	1,397	1,044	36	1,080	2,477
当期末残高	2,098	38,455	7,776	43	7,819	46,275

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,047	448		448
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,047	448		448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰 余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	13,047	448		448

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,864	289	32	689	17,285	5,897	27,057
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864	289	32	689	17,285	5,897	27,057
当期変動額							
剰余金の配当						1,110	1,110
当期純利益						3,036	3,036
固定資産圧縮積立金の積立		32				32	
固定資産圧縮積立金の取崩		22				22	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			32			32	
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩				151		151	
自己株式の取得							
自己株式の消却							
自己株式の処分							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		10	32	151		2,100	1,926
当期末残高	2,864	299		537	17,285	7,997	28,984

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,098	38,455	7,776	43	7,819	46,275
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,098	38,455	7,776	43	7,819	46,275
当期変動額						
剰余金の配当		1,110				1,110
当期純利益		3,036				3,036
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	88	88				88
自己株式の消却						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰 余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,471	138	1,610	1,610
当期変動額合計	88	1,838	1,471	138	1,610	227
当期末残高	2,186	40,294	6,304	95	6,209	46,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付会計に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

当該関係会社に対する金銭債権又は債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,900百万円	8,986百万円
短期金銭債務	559百万円	608百万円

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Vina Okamoto Co.,Ltd.	45百万円 (0.3百万米ドル)	百万円 (百万米ドル)

3 輸出荷為替手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	136百万円	98百万円

(損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	3,522百万円	3,521百万円
給料及び賞与	1,322	1,391
賞与引当金繰入額	196	209
退職給付費用	109	118
おおよその割合		
販売費	55.9%	56.8%
一般管理費	44.1	43.2

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	16,778百万円	20,787百万円
関係会社からの仕入高	6,084百万円	6,128百万円
関係会社との営業以外の取引高	981百万円	587百万円

3 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	静岡県榛原郡

(経緯)

当社は、プラスチックフィルムの多層フィルム事業の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,241百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物535百万円、機械装置及び運搬具700百万円、その他5百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	静岡県榛原郡
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	福島県いわき市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	茨城県龍ヶ崎市

(経緯)

当社は、多層フィルム事業、農業用ビニル事業及び食品衛生関連製品事業の各事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断及び、入浴剤事業は同事業の廃止を決定したことから、それぞれ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,849百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物630百万円、機械装置及び運搬具1,215百万円、その他4百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,634
(2) 関連会社株式	200
計	4,835

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	583	706	123
計	583	706	123

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,634
(2) 関連会社株式	200
計	4,835

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	229百万円	235百万円
賞与引当金に係る法定福利費	30	32
未払法人事業税等	75	107
たな卸資産評価損	64	55
決算訂正による影響額	156	
繰延ヘッジ損益		42
その他	22	10
計	578百万円	484百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	21百万円	百万円
計	21百万円	百万円
繰延税金資産(流動)純額	557百万円	484百万円

固定の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,462百万円	1,447百万円
吸収分割による 引継資産評価差額	25	21
厚生年金基金解散に伴う 加入員補填額	151	136
減損損失	598	1,037
未払役員退職慰労金	65	62
有価証券評価損	41	34
その他	30	157
小計	2,375百万円	2,897百万円
評価性引当金	297百万円	620百万円
計	2,077百万円	2,277百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	138百万円	132百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	15	
特別償却準備金	329	242
合併時受入土地評価益	1,705	1,614
その他有価証券評価差額金	3,680	2,742
計	5,869百万円	4,732百万円
繰延税金負債(固定)純額	3,791百万円	2,455百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	6.8%	3.6%
試験研究費等特別税額控除額	3.3%	2.8%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
評価性引当金増減	2.1%	4.7%
税率変更による期末繰延税金資 産・負債の減額修正	0.8%	1.0%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.6%	36.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が116百万円減少し、法人税等調整額が35百万円、繰延ヘッジ損益2百万円、その他有価証券評価差額金が154百万円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の一部を消却することを決議しました。

・自己株式消却の概要

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 消却の方法 | その他利益剰余金から減額 |
| 2. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の数 | 3,000,000株
(発行済株式総数に対する割合 2.9%) |
| 4. 消却する日 | 平成28年5月20日 |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 101,996,839株 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物及び構築物	4,037	265	630 (630)	344	3,327	10,361
	機械装置及び運搬具	4,000	2,562	1,215 (1,215)	1,259	4,087	36,308
	その他	174	179	4 (4)	150	198	3,482
	土地	7,583	120	10		7,692	
	建設仮勘定	549	2,812	2,816		545	
	計	16,344	5,939	4,678 (1,849)	1,754	15,852	50,153
無形 固定 資産	計	82	14		21	76	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	静岡工場	事業用建物	182百万円
機械装置及び運搬具	茨城工場	医療・日用品製造設備	386百万円
	静岡工場	プラスチック製品製造設備	2,009百万円
	福島工場	プラスチック製品製造設備	156百万円

2 当期減少額()内は内書きで当期に発生した減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	694	763	694	763

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okamoto-inc.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第119期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第119期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第120期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第120期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第120期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月13日、平成27年8月12日、平成27年9月14日、平成27年10月13日、平成27年11月12日、平成27年12
月14日、平成28年1月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 西 恭 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカモト株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オカモト株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。